

平成22年 第4回町議会定例会

議会ニュース

町政報告 (要約)

はじめに

政局の変化や新たな外交課題の発生などによる国会審議の厳しい状況から、国の緊急総合経済対策関連補正予算の成立が遅れ、また、大幅な財源不足に伴う政府の平成23年度予算編成作業が難航している情勢は、地方自治体の補正予算の執行時期や新年度予算編成作業への深刻な影響が懸念されており、日々の国政の動向に注視しながら、かつてない難しい自治体行政運営に直面しているとの実感を深め



平成22年第4回積丹町議会定例会が12月15日に招集され、議案6件、請願1件、陳情7件、意見案8件が審議され同月17日に閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

政府への要望活動

全国町村長大会など

12月1日東京・NHKホールで全国町村長大会が開催されました。

大会では、政府が自ら示している地域主権の確立、自主財源の大幅増額などの方針に沿って、町村が自主的・自立的に様々な施策を展開しようよう、

1 実行ある経済・雇用対策を強力に推進すること。

2 真の地域主権改革を強力に推進すること。

3 交付税率を引き上げるとともに、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税を復元・増額すること。

4 子ども手当にかかる必要な経費については、全額国庫負担とすること。

など9項目の決議とTPP（環太平洋経済連携協定）への参加は、「日本の農業の現状を無視した慎重さを欠いた対応であり、到底国民の理解を得られるものではないため反対を表明する。」との特別決議のほか、「情報化

施策の推進と地上デジタル放送

への円滑な移行」、「国土政策と緑の分権改革の推進」、「森林・林業・山村対策の推進」、「過疎対策の推進」など36項目の意見を決議されました。

また、北海道マリノビジョン21促進期成会の国直轄漁港及び後志総合開発期成会水産部会の第1種及び第2種漁港の整備促進中央要請運動、水産業振興・漁村活性化推進大会や全国観光地所在町村協議会総会が開催され、漁業経営安定対策の強化や活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進、観光立国推進基本計画の着実な実施と観光振興施策の促進など、平成23年度政府予算及び各関係施策の実現についての決議と関係省庁への要請運動が行われました。

12月3日には全国23地域（内北海道2地域）の道府県・市町村で構成する半島振興対策促進大会が開催され、半島地域における災害防除や環境整備、半島地域の特性を活かした観光施策の推進などに関する意見が決議されたところです。

北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会及び北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期

成会では、11月1日、高松北海道開発局長に対し、11月10日には鉢呂衆議院議員・道内選出の衆参国会議員をはじめ小泉国土交通大臣政務官や関係国土交通省北海道局長に対し、それぞれ早期実現等のための「北海道新幹線の整備促進による地域の発展と経済効果に関する提言」と「高規格幹線道路及び一般国道の整備促進による交通ネットワーク整備に関する提言」を行いました。

北海道横断自動車道・黒松内～余市間は、計画段階評価の施行区間として決定され、11月19日、国土交通省から公表されましたが、実現に向けた第一歩の前進として期待されます。

本年度で累積赤字を全額解消

21年度決算数値では、連結実質赤字は発生することなく、また、基金の一部積み戻しを行うなど、国の財政健全化法の適用による財政再生団体あるいは財政健全化団体の指定という状況を脱したところです。

しかし、町の貯金にあたる基金積立額は、依然として全道



後志管内町村の基金積立の状況
(百万円)

積丹町	126
余市町	291
真狩村	678
仁木町	711
古平町	763
喜茂別町	764
留寿都村	768
島牧村	773
倶知安町	982
赤井川村	1,025
ニセコ町	1,318
神恵内村	1,339
寿都町	1,455
岩内町	1,565
黒松内町	1,573
京極町	1,974
小樽市	2,134
蘭越町	2,644
泊村	4,774
共和町	8,343

平成21年度決算

特別会計の累積赤字額の推移

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (見込み)
下水道	10	0	0	0	0	0
簡易水道	106	0	0	0	0	0
国 健康保険	154	129	105	28	0	0
保 診療所	776	776	616	409	213	0
合計	1,046	905	721	437	213	0

179市町村中最低の水準であり、基金積立額の増額確保などによる財政基盤の確立と一層の財政健全化への取組が急がれる状況に迫られています。

また、この間、他の自治体と

は異なり、多額の累積赤字解消を最優先とした財政運営は、国・北海道を含めた当町の対外的なマイナスイメージは避けられない状況で経過してきました。

自己決定・自己責任を基本とする地域主権型社会が訪れ、住民と認識を共有した自治体財政運営の重要性が問われている今日、確実に各自治体間における施策の競争が始まっており、累積赤字解消に重点を置かざるを得なかった当町の財政力との格差拡大の厳しさを痛感しています。

私はこうした、

1 財務省の新たな財政規律への対応

2 管内他町村との財政力格差の拡大

3 国や道の経済対策関連補正予算などの新たな地方支援施策の機動的な活用

4 過疎地域自立促進特別措置

法年限の短縮（10年→6年）への対応

5 管内他町村との職員給与格差の拡大

など、当町を取り巻く著しい情勢の変化や、国・道の新たな地方支援施策の活用への迅速かつ機動的な対応の重要性を踏まえて熟慮を重ねてきましたが、当町にとって今、累積赤字の完全解消を図ることが最も重要であると考え、本年度において、残る累積赤字額2億1,300万円の全額解消の実現を図ることとしました。

これからの除雪費の増大や雪害対策の可能性など何点かの不安定要因を抱えながらも、地方交付税の対当初予算額の増収見通しなどからして、本年度当初予算で既に1億2,000万円の赤字解消予算計上措置をしており、残る約9,300万円余りの累積赤字額を、本年度で解消するための追加財源の確保は見込めるものと判断しています。

一方、累積赤字が全て解消されたとしても、これまでの6年間の教訓を糧に、財政健全運営の持続を目指すための行財政改革の推進と町の自立促進に

向けた目標の設定は必要であり、それを新たな計画として掲げ、町民の皆さんや議会とともに推進していくことが重要であると考えています。

限られた予算の中で産業団体間、住民組織間で町の予算を有効に使うための施策への住民の参画や住民との協働のまちづくりが重要になってくるものと考えます。

そうした考え方を基本とし、現行の町財政健全化計画に代わる新たな計画策定作業を進めたいと考えています。

国の緊急総合経済対策

地域活性化交付金約5,500万円など

政府は、急速な円高の進行など厳しい経済情勢に対応するため、平成23年度までの政策展開を定めた「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」を9月10日決定しました。

- 1 雇用・人材の育成
- 2 新成長戦略の推進・加速
- 3 子育て、医療・介護・福祉等

- 4 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策
- 5 規制・制度改革

の5つの柱を掲げ、国費補正額で5・1兆円、事業費規模で21・1兆円により、経済の活性化や国民生活の安定・安心に真に役立つ施策を実施することを目標に、先の臨時国会に提出した補正予算案が11月26日成立しました。

この国の補正予算については、

市町村が実施する妊婦健診の継続実施や子宮頸がんワクチン接種、小児用肺炎球菌ワクチン接種等の必要額に対する国の助成支援、地方交付税の増額（積丹町約3,200万円）、さらに、

地域活性化交付金（きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金）の創設など、当町においても事業実施の検討や予算措置が必要となるなどその概要が明らかになってまいりました。

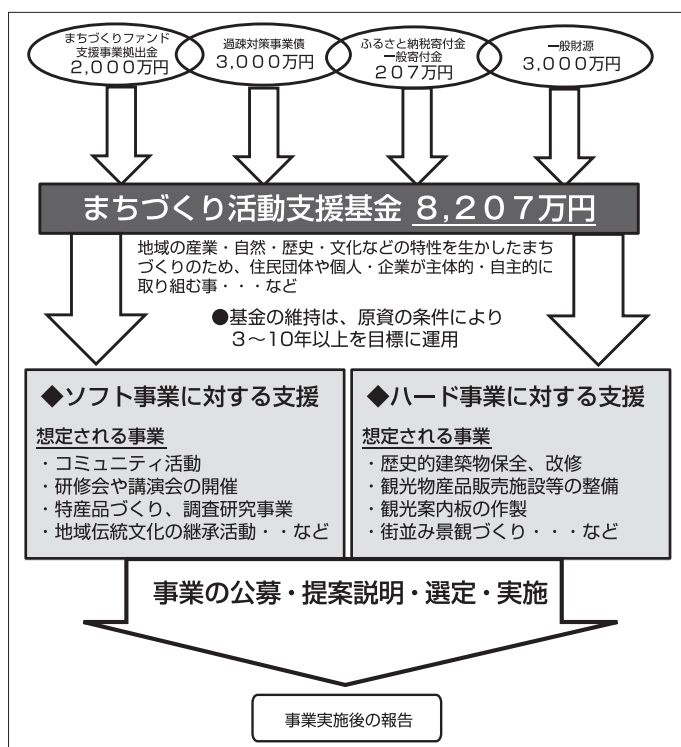
また、その他に、森林・林業再生の推進等のための間伐や路網整備の加速、公共施設の木造化支援、教職員住宅等の学校関連施設整備など、本町の地域の振興や懸案課題の解決に有利と推測される事業予算などが含まれており、その多くが事業の実施年度や予算枠が限定され、また、計画の事務処理に時間的制

約があるなどその対応が急がれております。

12月7日現在、きめ細かな交付金約4,700万円、住民生活に光をそそぐ交付金約800万円を第一次交付限度額とする情報を得ているものの、国の具体的な運用方針が示されていない状況です。

地域活性化交付金などを財源とした特に急がれる関連事業費の一部については、会期中に補正予算案が提出され、議決されました。

積丹町まちづくり活動支援基金のしくみ



積丹町まちづくり活動支援基金を創設

町の活性化に知恵と力の結集を地域の住民や団体の主体的・自主的な取組の具現化に資するソフト・ハード事業のどちらにも支援できる基金の創設については、今年度の制度改正に伴う過疎対策事業債により充当可能

となったソフト分3,000万円と財団法人開都都市開発推進機構の「住民参加型まちづくりファンド支援事業」による資金拠出金2,000万円、過年度に町内外から寄せられた「ふる

さと納税寄付金」及び「一般寄付金」207万円と一般財源3,000万円を合計した総額8,207万円を基金として積立て

ることにより、継続的に地域の住民や団体による協働のまちづくり活動への助成支援を行うことが出来る基金制度を創設することとしました。

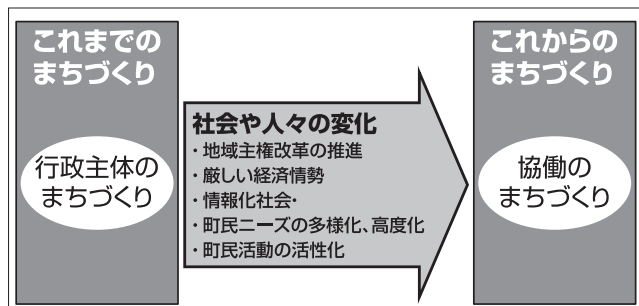
これまで多くの施策を行政が主体主導し、行政が全てを実施完結する形で進めてきたまちづくりについては、公共・行政サービスの分野でもNPOや住民団体が担い手となり、新たな形でサービスを担い、より住民ニーズに近いサービス提供を行うことが求められる時代になってきました。

今、全国の市町村においても、住民と行政の相互の理解と信頼により、目的を共有し、連携・協力によりまちづくりを進める「住民との協働のまちづくり」、「住民参加のまちづくり」という新たなまちづくりの形が芽生え、その重要性についての認識が高まってきています。

私は、積丹町の資源や地域特性、生活環境や伝統文化などを生かしたまちづくり活動など、



協働のまちづくりの理念



支援事業の選定委員会や募集要項、助成の基準などについては、積丹町まちづくり活動支援基金条例の制定を受けて町長が別に定め公表することになります。

町の活性化への挑戦には、地域の皆さん、町民の皆さん、様々な団体の皆さん自身の知恵と力の結集が必要であり、そのためには、まちづくりに参画する皆さんが力を合わせ主体的・自主的な地域活性化のための活動に取組んでいただける環境づくりを整備することが、新たな行政の役割と考えています。

第1種・第2種漁港の整備を抑制 全道漁村の大きな地域課題に

水産庁は、平成23年度の漁港整備を含む水産基盤整備予算の大幅な削減により、第1種・第2種の小規模漁港の整備を抑制する方針を示しました。

後志管内においても平成23年度継続要望港の日司漁港を含む4港と新規要望港2港の事業採択が厳しい状況に置かれており、道漁港漁場協会及び後志町村会を中心に要請活動を強化しているところだ。

全道で244港、後志管内で34港の多くの第1種・第2種漁港を建設管理する北海道においては、平成24年度以降のこれら漁港整備のあり方が全道の漁村の新たな大きな地域課題として浮上し、地元市町村、漁協においてもその対応に苦慮する事態となることが懸念されています。当町においても道との連携を図りながら、今後の対応に努めたいと考えています。

総務課関係

初の孤立集落救援対応訓練を実施

有事の関係機関の連携強化

10月20日の奄美大島集中豪雨による集落の孤立発生事案を受け、当町においても国道229号が被災分断された場合には、孤立集落が発生する恐れが高いことから、この度、小樽海上保安部を主体に関係する国・道等の救助機関の要員等を巡視船により海上から当町へ迅速に輸送することを想定した訓練が2月初旬を目的に実施されることになりました。

当町にとりましても初めての試みとなるこうした訓練の機会を、有事における関係機関との迅速かつ有効な連携強化と、町の新しい防災計画の運用面での充実強化に役立てたいと考えています。

企画課関係

後志広域連合の動向

平成21年度決算を認定

今年度2回目の開催となる後志広域連合会議は、11月2日俱知安町で開催され、平成22年度

第2回後志広域連合議会定例会付議案件について協議が行われました。

また、同議会定例会は、11月22日開催され、平成21年度後志広域連合一般会計歳入歳出決算認定など決算認定3件を認定し、平成22年度後志広域連合一般会計補正予算(第2回)と同国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)を原案どおり可決し、同日閉会しました。

小樽市との定住自立圏形成

「共生ビジョン」を総務省に提出

総務省の定住自立圏構想に基づく「共生ビジョン」策定については、7月5日の北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会(第1回)の開催以降、産業・医療・人材の3分野のワーキンググループと、提言書起草ワーキンググループによる延べ11回の熱心な討議が行われました。その内容は、10月29日開催の同懇談会(第2回)により最終的な意見集約が行われ、同懇談会からの提言書と併せ山田小樽市長に同日、手渡されました。

最終的な共生ビジョンは、同懇談会での意見を反映するため

一部が変更されるとともに、同提言を附属資料として添付し、11月28日の関係6市町村長会議を経て、11月29日を策定日とし、翌30日に総務省に提出されました。

共生ビジョンは、中心市である小樽市が作成するものであり、今後、具体的な取組事項については、関係課長会議などによりその進め方などを検討していくこととなりますが、本年4月1日からの「小樽・北しりべし成年後見センター」の開設や、来春からの共同運用に向けた検討が進められている「消費者相談業務」の活用など、小樽市に集積する都市機能の活用により、関係町村の行政・公共サービスの水準向上と利便性の向上や安心した暮らしの確保を図るとともに、互いが有する地域資源などを有効に活用した産業振興につながることを期待されています。

住民福祉課関係

福祉除雪サービス事業を拡充

除雪回数上限3回を廃止

高齢者世帯等の冬の生活環境

の一層の安全性の向上と不安解消を図るため、これまでの同一世帯一冬3回の除雪回数の上限を廃止し、希望する回数の利用が受けられるよう利用条件の緩和を図ることとしました。

本年度の除雪サービスを希望する世帯の確かな事前把握により、関係団体と連携をとりながら円滑な事業の実施に努めます。

福祉灯油特別対策事業の実施

昨年と同要件で今冬も実施

11月1日現在の町内及び北後志管内の灯油単価の動向をみますと、昨年に比べて上昇の傾向にあることから、本年度も昨年度と同じ要件により、町内の低所得高齢者世帯・ひとり親世帯等の冬の生活支援対策として、福祉灯油特別対策事業を実施します。

本事業は町単独事業として実施することを基本としながらも、平成22年度の国の緊急総合経済対策関連交付金の財源充当活用の可能性について検討中です。

北しりべし成年後見センター

相談件数は半年間で283件

認知症や精神障がいなどによ

って物事を判断する能力が十分でない方の財産管理や権利擁護の支援を目的とする成年後見制度の適切な活用を図るため、北しりべし定住自立圏形成協定の締結を機に、北後志1市5町村が当該相談支援業務を広域的に共同処理するため、小樽市に「小樽・北しりべし成年後見センター」を設置し、本年4月1日から業務を開始してから、半年が経過しました。

4月から10月までの相談総件数は、283件で1カ月あたり平均約40件となっており、相談者の態様別では認知症163件、精神障がい27件、知的障がい24件、その他発達障がい等85件です。

地域別では、小樽市が248件、北後志町村では15件（内積丹町0件）という状況です。

引き続き、本制度の趣旨や同センターの活用についての住民啓発に努めてまいります。

国保診療所関係

新型インフルエンザ予防接種

617人が実施（11月30日現在）

新型インフルエンザ予防接種

は、季節性インフルエンザワクチンに新型インフルエンザワクチンを混合したワクチンにより、11月16日から開始しています。当診療所における11月30日までの接種済者と接種予約者の総数は、617人（前年同期の総数567人）という状況です。

商工観光課関係

観光客等人込状況

水中展望船15%増加

ベニンシユラ、岬の湯は減少

（社）北海道観光振興機構の調査による22年度上半期の道外からの観光客の累計来道者数は、62万9千380人（前年対比2万8,000人、0・4%減）と前年対比、前々年対比ともに2カ年連続で減少傾向にあります。

当町の今シーズンの観光客の入込状況は、10月末現在、約87万9千人、前年対比8万9千人、9・3%減と推計しています。

本町における11月末現在の各観光施設の利用状況は、

水中展望船は、昨シーズンからの北海道中央バス（株）による定期観光バスの商品化や外国人ツ



アー客の増のほか天候にも恵まれ、営業日数では、17日間（前年対比8日増）、運航回数では、1,526回（前年対比213回増）、延べ利用者数では、過去最多の3万5,515人（前年対比4,522人、15・6%増）、利用料等収入総額約4,143万6千円（前年対比576万円、16・1%増）で、10月25日に本年の運航業務を終了しました。

レストハウス「ベニンシュラ」
は、24万7,376人（前年対比4万6,827人、15・9%減）、売上収入総額5,738万8千円（前年対比1,522万3千円、21・0%減）という厳しい状況から、年間経営収支の維持均衡を確保するため、10月末をもって施設の全館を休止し、明年は、4月から営業を開始する予定であるとの報告を受けています。

岬の湯しゃこたんは、7万7,252人（前年同期比1万681人、12・1%減）、利用料等収入総額では、8,202万円（前年同期比1,084万9千円、11・7%減）という状況です。

景気の低迷が続く中、同施設の利用状況は依然として減少傾向にあります。

このことから、本年度の同特別会計収支見通しは、一段と厳しい状況となることが予想され、決算時には本年度当初予算の一般会計繰入金8,133万1千円（基準内繰入金512万9千円、基準外繰入金3,011万2千円）に、約500万円程度の追加繰入措置の検討も視野に入れながら、既定方針に沿った冬期運営対策を実施することとしました。

消費生活相談業務の広域共同処理 （仮称）小樽・北しりべし消費者センター設置を協議中

悪質商法被害者の増大や被害内容の高度化・複雑化が大きな社会問題となっていることから、国は、消費者庁の設置や消費者安全法の施行、消費者ホットラインの開設など消費者関連法の相次ぐ改正を行い、市町村の消費生活関連業務への円滑な対応を求めています。

しかし、小規模町村においては、常に最新の専門知識を有する職員や経験豊富な相談員を単

独で配置することは、極めて困難な状況にあることから、北後志1市5町村では、定住自立圏形成協定の締結を機に（仮称）小樽・北しりべし消費者センターを小樽市に設置し、関係町村が相互の役割分担と連携の下で、消費者相談業務等の広域的共同処理の実現を図ることになりました。

現在、23年4月からの同センターの運用開始に向けた準備を進めており、運営事業費及び関係市町村別負担額などについて、協議を続けています。

農林水産課関係

農業生産の概況

ミニトマト販売額70%増
当町管内の11月末現在の新たな農業協同組合取扱高は、4億1,000万円（前年比5%増、計画比5%増）と見込まれるとの報告を受けています。

畑作は、ミニトマトの作付面積の増や戦略的な販売成果と全国的な野菜価格の高騰によって販売額が約70%増の5,900万円を越える見込みであり、畑作全体では、前年対比約17%増

の1億3,000万円の見込みです。

酪農は、例年並みの2,500トンの生乳出荷量を維持できたものの6月以降の乳価の下落が影響し、前年対比約2%減の1億8,800万円の見込みです。

畜産では、口蹄疫の影響と長引く経済不況などから牛肉の消費低迷による市場価格の落ち込みなどにより、販売額は前年対比約13%減の9,000万円の見込みです。

漁業生産の概況

水揚量27%減、水揚げ高17%減
当町管内の11月末現在の総水揚量は1,675トン（前年同期比27%減）、総水揚げ金額は7億2,500万円（前年同期比17%減）で、東しゃこたん漁協全体では、総水揚量は3,915トン（前年同期比20%減）、総水揚げ金額は15億6,000万円（前年同期比19%減）という非常に厳しい状況で推移しています。

特に水揚げ金額では、イカが31%減、ホッケ13%減、えび30%減、小女子78%減など、前

年度を大きく下回っており、東しゃこたん漁業協同組合の経営改善計画の達成や、長年の懸案となっている両町管内各漁港の整備計画や同漁協の共同利用施設の計画的な整備促進への影響が心配されるところです。

漁港及び海岸整備事業

余別漁港の屋根付物揚場は2月完成
国の美国漁港北防波堤改良工事は、防波堤嵩上延長60・3m、美国川河口の臨港道路整備事業による橋台1基、橋脚1基及び橋梁鋼桁製作等の工事が、明年3月上旬完成予定で順調に進められています。

余別漁港は、泊地の浚渫約4,589㎡は完了し、屋根付物揚場改良工事のー2・0m物揚場延長48mとー2・5m物揚場延長45mが施工中で、明年2月末の完成を予定しています。

北海道が事業主体の日司漁港西防波堤改良工事の堤体嵩上延長25・9m及び消波工延長45mは、11月16日に、神岬漁港災害復旧工事による西防波堤改良及び消波工延長35・5mは、11月24日にそれぞれ完了しました。

美国漁港海岸環境整備事業は、

10月6日着工し、護岸工35m、駐車場舗装工一部1,875㎡などが明年2月中旬の完成を目指して施工中です。

美国余別で磯焼け対策を実施中

大型魚礁453基を余別沖に
広域漁場魚礁設置事業は、7月8日に21年度繰越事業分の大型魚礁303基と、本年度分150基の余別沖合海域への沈設工事が、11月5日に完成しました。

水産庁の環境生態系保全活動支援事業制度の導入活用により、美国厚舌地区、茶津地区及び余別漁港地区の沿岸海域での磯焼け対策をめざす実践活動が、後志北部地区水産技術指導所等の指導の下、各地区の海づくり協議会が実施しています。

2年次目の美国地区協議会では、ダイバー等の協力により藻場造成試験区のウニ移植除去や密度管理作業を実施中です。

また、初年度目の余別地区協議会では、漁港の泊地を活用して、マコンブの人工種苗と天然種苗をロープに挟込む餌料用コンブの幼体管理育成作業に着手し、海中林の造成試験をめざす

取組を行っています。

建設課関係

美国川・積丹川の維持管理対策

冬の渇水期に堆積土砂等の搬出工事
7月29日の大雨により、美国川及び積丹川の河道における大量の土砂の堆積と流木等の流下障害による2次災害の発生危険性が高まっているため、その応急防止対策等を早期に講じていただくよう後志総合振興局小樽建設管理部など関係機関に要請してまいりました。

同部では、この冬の河川渇水期間中に、新美国橋の上下流部など両河川の一部区間の堆積土砂の搬出除去や支障流木等の除去作業を実施することになりました。

出動基準10cmの水準を維持 前年同規模の除雪計画

この冬の町の除排雪計画は、前年度と同規模の町道101路線34・4km、公共施設内8・0km、合計42・4kmを常時除雪路線とし、うち町道及び公共施設合計25kmについては、運搬排雪を実施するとともに、美国地区

流雪溝の効果的な運用に努めます。

除雪車出動基準は、前年度並みの一夜積雪深10cmの水準維持に努めるとともに、町道沿線土地所有者や町民の皆さんの堆雪場所の提供等へのご協力をいただきながら、冬の住民生活の安全確保と快適な生活環境の維持に努めます。

また、国の全国的な国道維持管理費の予算削減に伴い、この冬の除雪出動や凍結防止剤散布、運搬排雪等の実施基準の見直しによる除雪水準の低下が懸念されており、全道の市町村では、深刻な地域課題として適切な対応を求める要請活動に取組んでいます。

当町でも、その地理的条件の特殊性を踏まえて、特に、国道の緊急車両等の安全走行確保や冬の住民生活の不安解消に向けて、小樽開発建設部の適切な対応が確保されるよう同部への要請と連携の強化に努めます。

治山工事に着手

茶津・宮崎地先と西河・ホテル積丹地先
7月29日の大雨により被災した道営・茶津地区宮崎地先小規

模治山工事が12月中旬に着工し、山腹整形工及び現場法枠工132㎡が、明年2月末完成予定で施工されます。

また、西河2号沢ホテル積丹地先小規模模治山工事が、年度内一部復旧工事として12月中旬に着工し、植生マット工253㎡を明年2月末完成予定で施工されることになり、同全面復旧工事については、明年度に実施される計画です。

建設工事等の発注状況

47件、総額5億3,827万円

9月11日以降11月30日現在までの発注状況は、土木関係7件、建築関係6件、水道関係4件、農林関係2件、合計19件、総工事契約金額8,077万4千円であります。これにより、本年度の総工事契約件数は37件、総工事契約金額5億1,461万3千円です。

現在施工中の主な工事は、島武意海岸駐車場整備工事、神威新道法面復旧工事、伊佐内水道取水施設災害復旧工事、美国中学校大規模改修工事その2及び町営牧場川上法面工事などです。また、委託業務は、土木関係

2件、建築関係1件、農林関係1件、計4件、契約金額1,170万7千円を追加発注しました。これにより、本年度の総委託業務の件数は、10件、委託業務契約金額2,365万7千円で、美国流雪溝管理制御システム保守点検委託業務、町耐震改

修促進計画策定委託業務が現在実施中です。

工事及び委託業務を併せた本年度の総契約件数は47件、総額5億3,827万円で、このうち、国の21年度予算の繰越関連事業分は、件数28件、総額4億7,137万6千円です。

教育行政報告 (要約)



学校教育

2学期が終了

教育課程の中で2学期は1年間で最も長く、学校行事が多い充実した学期でもあります。特に、学芸会や学校祭では、それぞれ自分たちが定めた目標に向かって達成した経験が自信となり、次の活動への大きな活力と

なったものと確信しています。

冬季休業中の指導体制の充実 関係機関との連携強化

冬季休業については、小学校は12月25日から、中学校は12月23日からです。冬休み期間中の指導体制の充実を図るために、町内各学校の代表者等で構成する積丹町生活指導連絡協議会を開催し、児童生徒の規則正しい

生活を心がけることや計画的な学習、外出時の注意事項などについて、関係機関と緊密な連携強化を図ることにしました。

交流学級を開催 大きな効果に期待

交流学級については、12月3日に町内の小学5年生と6年生の36名が参加し美国小学校で開催しました。

6年生は昨年度に引き続き、本学級の目的である多くの個性と出会い、ふれあいの中からお互いの心を尊重し深めあうことにより、新たな人間関係の中で個性を発揮できるたくましい精神力を養い、中学校生活への円滑な移行ができる体制づくりを目指しています。

5年生は、初めて経験する交流学級でありましたが、少数による学習の場から集合的な学習を体験することの効果は大きく今後も引き続き実施します。

教育委員の学校訪問

学校の教育活動を教育施策に反映させるため、教育委員による学校訪問を9月29日に実施し

ました。

当日は各学校長から学校経営について報告を受けた後に児童生徒の授業の状況を視察しました。

学校現場や教職員の教育指導状況を実地見学することにより、今後における本町の教育施策の充実に資するよう、教育委員会で協議してまいります。

学校耐震化対策

耐震補強・大規模改造工事が完了

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境として重要な意義をもつとともに、災害時には地域の人々の緊急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。

当町の学校におきましては、美国小学校が昭和52年、美国中学校が昭和56年に建設され、30年前後経過していることから、国の平成21年度経済危機対策交付金を財源とした平成21年度繰越予算で本年6月より工事を施工してまいりましたが、12月3日に美国小学校・美国中学校の耐震補強工事並びに大規模改造

工事が完成しました。

生涯学習

各種スポーツ教室を開催

町民の健康増進とスポーツの生活化を目指し、生きがいのある人生観の確立に寄与することを目的に「第26回町内ゲートボール大会」(3チーム18名参加)

を10月14日に、積丹町ふれあいゲートボール場で開催しました。

また、バレーボールの普及及び奨励を図るとともに、体力の向上を図ることを目的に「第19回B&G財団会長杯バレーボール大会」(6チーム36名参加、うち古平町から2チーム参加)を10月19日に、積丹町B&G海洋センターで開催しました。

両大会とも、参加者全員が健康づくりと親睦を深めておりました。両競技愛好者が減少してきていることから今後は、協会への加入促進、大会のあり方などを検討しなければならぬと考えています。

町民のスポーツへの参加意欲を高め、バドミントン競技の普及を図ることを目的に「第19回

B&G財団会長杯バドミントン大会」(延べ参加者53名)を11月7日に積丹町B&G海洋センターで開催しました。

参加者は小学生、中学生、フアミリー、一般の部にそれぞれエントリーし、日頃の練習の成果を十分発揮していました。

陶芸づくりやそば打ち体験教室を実施

陶芸づくりをとおして、作品づくりの楽しさを味わうとともに、積極的に地域活動へ参加しようとする意識の高揚を図ることを目的に、高齢者教育「第3回リフレッシュ学級(陶芸づくり)」を9月16日及び10月8日の2日間、積丹町総合文化センターで開催しました。

また、成人教育「第1回町民文化教室(陶芸教室)」を9月21日及び10月8日の2日間、同じく開催しました。

芸術文化に接する貴重な機会として陶芸教室の果たす意義は大きいものと考えており、町民の皆様が気軽に参加できる内容や方法について検討し、今後継続して実施したいと考えています。

「食」に対する興味・関心を高め、自然の営みの大切さを実感してもらうことを目的に、少年教室「そば収穫体験教室」を9月23日及び10月16日の2日間、キッズファーム及び積丹町総合文化センターで開催しました。

小学生延べ52名、また、ボランティアの方が延べ4名参加していただきました。畑は、所有者のご厚意により使用させていただきました。

そばの収穫体験は初めてのことであり、熟した実を落さないよう、子ども達は真剣に取り組んでいました。その後、サツマイモ収穫体験を行い、30cmを超える物が多く、感動していました。

子ども達は、そばの粉ひきからそば打ちまで、一連の作業をとおして昔ながらの食生活の姿に接し、先人の生活の知恵を学んだことと思います。

家庭教育の推進

町民文化講演会に148人が来場
社会の変化と共に価値観の多様性やモラルの低下など、人とのつながりが希薄傾向にある今、日々の課題に迫り「絆」や「コ

ミュニケーション」のあり方を考えることを目的に、平成22年度「町民文化講演会兼家庭教育講演会」を10月26日に積丹町総合文化センターで開催しました。

町内一般住民、積丹町PTA連合会会員等148名の方に来場していただきました。

講師には、奈良県の薬師寺執事であります大谷徹英氏を迎え、「幸せの条件」という演題で講話をいただきました。

来場された多くの方々は講話に共感され、日々の生活について、今一度考えてみる必要性を感じたものと思います。

審議された案件

議案第1号

積丹町の区域に新たに生じた土地の確認について

議案第2号

積丹町の区域内の町の区域の変更について

公有水面埋立法に基づき造成された国道229号積丹沼前道路改良工事用地について、地方自治法第9条の5第1項の規定により積丹町の区域内に新たに

生じた土地の確認を、同法第260条第1項の規定により町の区域の変更を行うため、それぞれ議会の議決を求めるものです。

(原案可決)

議案第5号

平成22年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第5回)

議案第3号
積丹町まちづくり活動支援基金条例の制定について

歳入歳出予算の総額を変更しないで歳出における予算の組み替えをするものです。

(原案可決)

議案第6号

地域の住民や団体の主体的・自主的なまちづくり活動などへの継続的な支援を行うための基金を創設するため、条例を制定するものです。

平成22年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)

(原案可決)

議案第4号

平成22年度積丹町一般会計補正予算(第8回)

国保特別会計の累積赤字解消を図るための追加繰出金、積丹町まちづくり活動支援基金積立金、地方交付税、子宮頸がんワクチン等公費助成、野塚会館建築計画、調査基本設計費、地域活性化交付金事業(プレミアム商品券、福祉灯油、バスカード)などの増額と職員人件費の減額など合計1億7,692万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を26億1,089万3千円とするものです。

累積赤字解消分の繰上充用金など合計9,133万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を5億579万4千円とするものです。

(原案可決)

■採択された請願・陳情

請願第1号

政府のEPA交渉における請願書の提出について

陳情第1号

「大幅増員と夜勤改善で安心安全の医療・介護を求める」意見書の採択を求める陳情書

陳情第2号

道立衛生学院の存続を求める陳情書

陳情第3号

地域医療と国立病院の充実を求める陳情書

陳情第4号

政府のTPP交渉に関する意見書の採択について

陳情第5号

住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実を求める陳情書

陳情第6号

住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書

陳情第7号

ワクチン接種に関する陳情書

■議決された意見書

意見案第1号

EPA基本方針策定に係る意見書

意見案第2号

大幅増員と夜勤改善で安心・安全の医療・介護を求める」意見書

意見案第3号

道立衛生学院の存続を求める意見書

意見案第4号

地域医療と国立病院の充実を求める意見書

意見案第5号

政府のTPP交渉に関する意見書

意見案第6号

住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

意見案第7号

住民の安全・安心を支える行政サービスの充実を求める意見書

意見案第8号

ワクチン接種に関する意見書

平成22年第6回町議会臨時会
—— 議会ニュース ——

平成22年第6回積丹町議会臨時会が11月26日に招集され、報告1件、議案1件が審議され同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

報告第1号

専決処分承認を求める件について(平成22年度積丹町一般会計補正予算・第7回)

インフルエンザワクチン接種費用の住民負担の軽減を図るための助成金等190万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を24億3,396万4千円とするものです。

(承認)

議案第1号

積丹町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

平成22年国家公務員人事院勧告に準拠し、積丹町職員の期末勤勉手当の年間総支給割合の現行4・0カ月を3・95カ月に改正し、平成22年12月1日から施行するものです。

(原案可決)